

財政事情の公表

令和6年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	令和5年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	5
ア	市債の状況(事業別)	6
イ	市債の状況(借入先・利率別)	7
ウ	全会計市債の状況	9
④	基金の状況	11
ア	基金の状況(詳細)	12
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	前年度比	
ア	歳入決算額の状況	13
イ	歳入決算額の財源内訳	15
ウ	市税等の状況	17
エ	歳出決算額の目的別分類	19
オ	歳出決算額の性質別分類	21
(a)	人件費の内訳	23
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	工業団地整備事業特別会計	29
⑤	用地先行取得事業特別会計	30

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	31
(2)	物品	
①	自動車	32
②	その他	32
(3)	債権	
①	一般会計の状況	32
第2	令和6年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	35
(4)	4号補正の概要	36
(5)	5号補正の概要	36
(6)	6号補正の概要	38
(7)	全会計予算現計	39
第3	令和6年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
3	税収入及び市民の税負担の状況	44
第4	市債及び一時借入金の状況	45
1	市債の状況	45
2	一時借入金の状況	45
第5	基金の状況	
1	一般会計	46
2	特別会計	46
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率等の概要	47
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	48
3	指標算定のルールと基準	49

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様在市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度普通会計決算の内容と令和6年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和5年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和5年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとししました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和5年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 290億5,554万6千円 (対前年度比 1,881万3千円の増)

歳出 274億4,722万2千円 (対前年度比 3,026万2千円の増)

となりました。

ア 歳入について

総額は前年度と同程度で、1,881万3千円増加しています。増加した主な要因は、繰入金
の増加が影響しています。

イ 歳出について

総額は前年度と同程度で、3,026万2千円増加しています。増加の主な要因は、目的別
では、民生費が11億7,818万6千円増加しており、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援
給付金(544,340千円)、生活応援給付金(179,550千円)が主な要因です。次
に、教育費が7億2,018万6千円増加しており、西合志南小学校改修工事(454,197
千円)、総合センター文化会館改修工事(166,114千円)が主な要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高
齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異
なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度		令和5年度			令和4年度		
		決算額	対前年度比	構成比	決算額	対前年度比	構成比
歳入決算額		29,049,446	(0.1%) 18,556		29,030,890	(1.8%) 506,343	
歳出決算額		27,441,122	(0.1%) 30,005		27,411,117	(2.2%) 594,809	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,608,324	(△ 0.7%) △ 11,449		1,619,773	(△ 5.2%) △ 88,466	
翌年度へ 繰越すべき財源		183,648	(△ 43.5%) △ 141,168		324,816	(△ 23.1%) △ 97,499	
実質収支		1,424,676	(10.0%) 129,719		1,294,957	(0.7%) 9,033	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	11,824,003	(6.2%) 685,569	40.7%	11,138,434	(14.2%) 1,385,834	38.4%
	依存財源	17,225,443	(△ 3.7%) △ 667,013	59.3%	17,892,456	(△ 4.7%) △ 879,491	61.6%
	一般財源	18,458,310	(0.2%) 32,177	63.5%	18,426,133	(10.0%) 1,679,728	63.5%
	特定財源	10,591,136	(△ 0.1%) △ 13,621	36.5%	10,604,757	(△ 10.0%) △ 1,173,385	36.5%
歳入の 主なもの	地方税	7,984,885	(△ 2.0%) △ 164,269	27.5%	8,149,154	(13.6%) 972,554	28.1%
	地方交付税	4,714,446	(△ 8.7%) △ 449,734	16.2%	5,164,180	(4.8%) 235,625	17.8%
	国庫支出金	6,427,494	(△ 4.2%) △ 280,959	22.1%	6,708,453	(△ 15.8%) △ 1,257,338	23.1%
	県支出金	2,902,498	(5.7%) 155,634	10.0%	2,746,864	(△ 0.1%) △ 3,245	9.5%
	地方債	1,211,695	(△ 4.4%) △ 56,246	4.2%	1,267,941	(5.0%) 59,941	4.4%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	14,941,011	(3.0%) 438,010	54.4%	14,503,001	(△ 7.2%) △ 1,130,120	52.9%
	投資的経費	2,723,484	(△ 8.2%) △ 243,134	9.9%	2,966,618	(58.8%) 1,098,384	10.8%
	その他経費	9,776,627	(△ 1.7%) △ 164,871	35.6%	9,941,498	(6.7%) 626,545	36.3%
標準財政規模		14,770,948	(4.0%) 568,498		14,202,450	(△ 2.5%) △ 365,498	

注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。

自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	5.8%	10.0%	8.8%	9.1%	9.6%
経 常 収 支 比 率	91.2%	88.0%	88.0%	83.4%	91.4%
財 政 力 指 数	0.68	0.68	0.66	0.64	0.63
公 債 費 負 担 比 率	11.6%	13.4%	13.7%	13.1%	11.6%
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	6.7%	6.7%	7.1%	7.0%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われていいます。

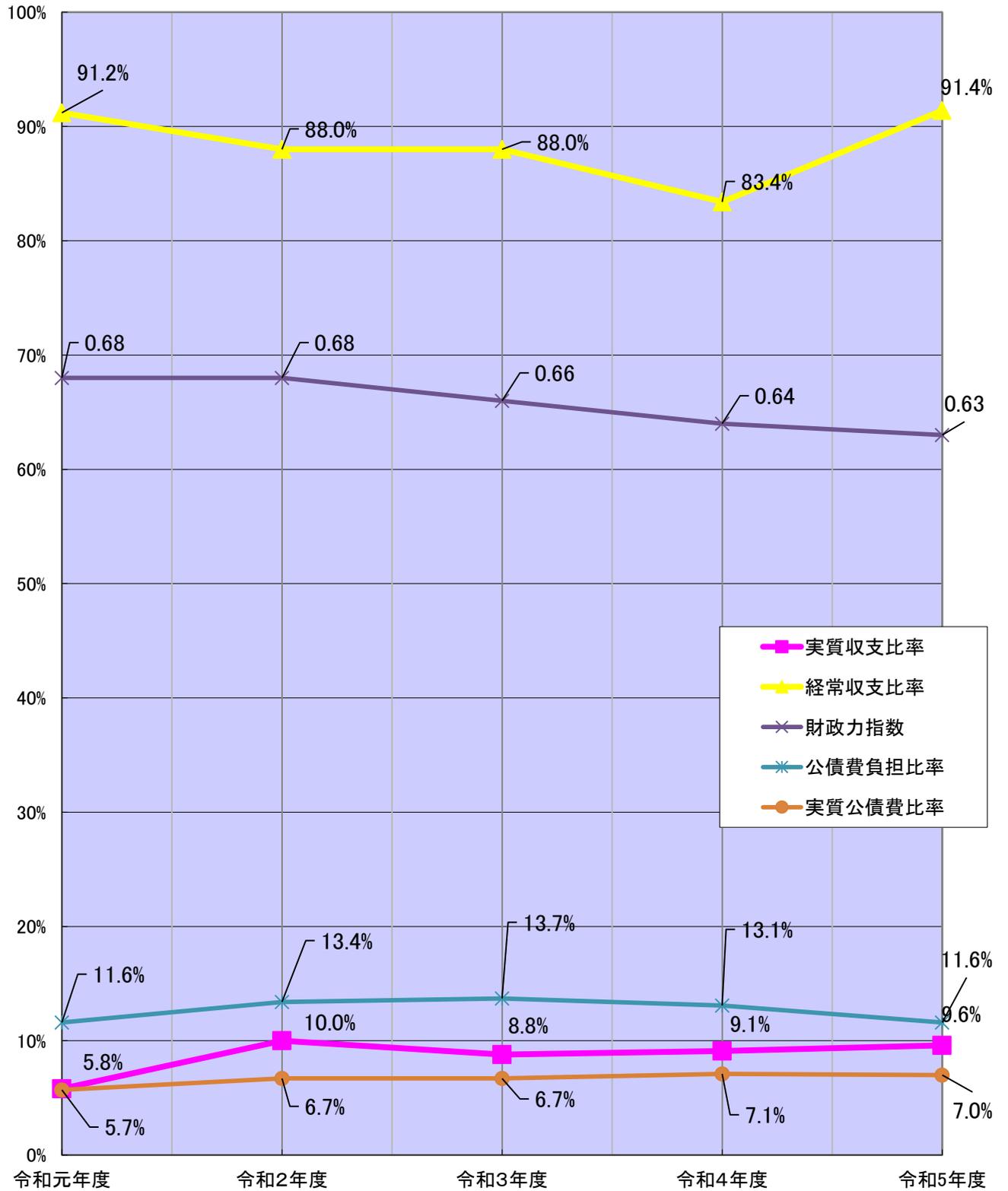
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度 令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 ①	令和5年度			
					決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
						増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	21,355,486	23,105,123	22,060,936	20,960,389	20,077,609	△ 882,780	△ 4.2%	309,902
市債発行額	3,554,083	3,850,765	1,208,000	1,267,941	1,211,695	△ 56,246	△ 4.4%	18,703
元金償還額	1,750,144	2,101,128	2,252,187	2,368,488	2,094,475	△ 274,013	△ 11.6%	32,329

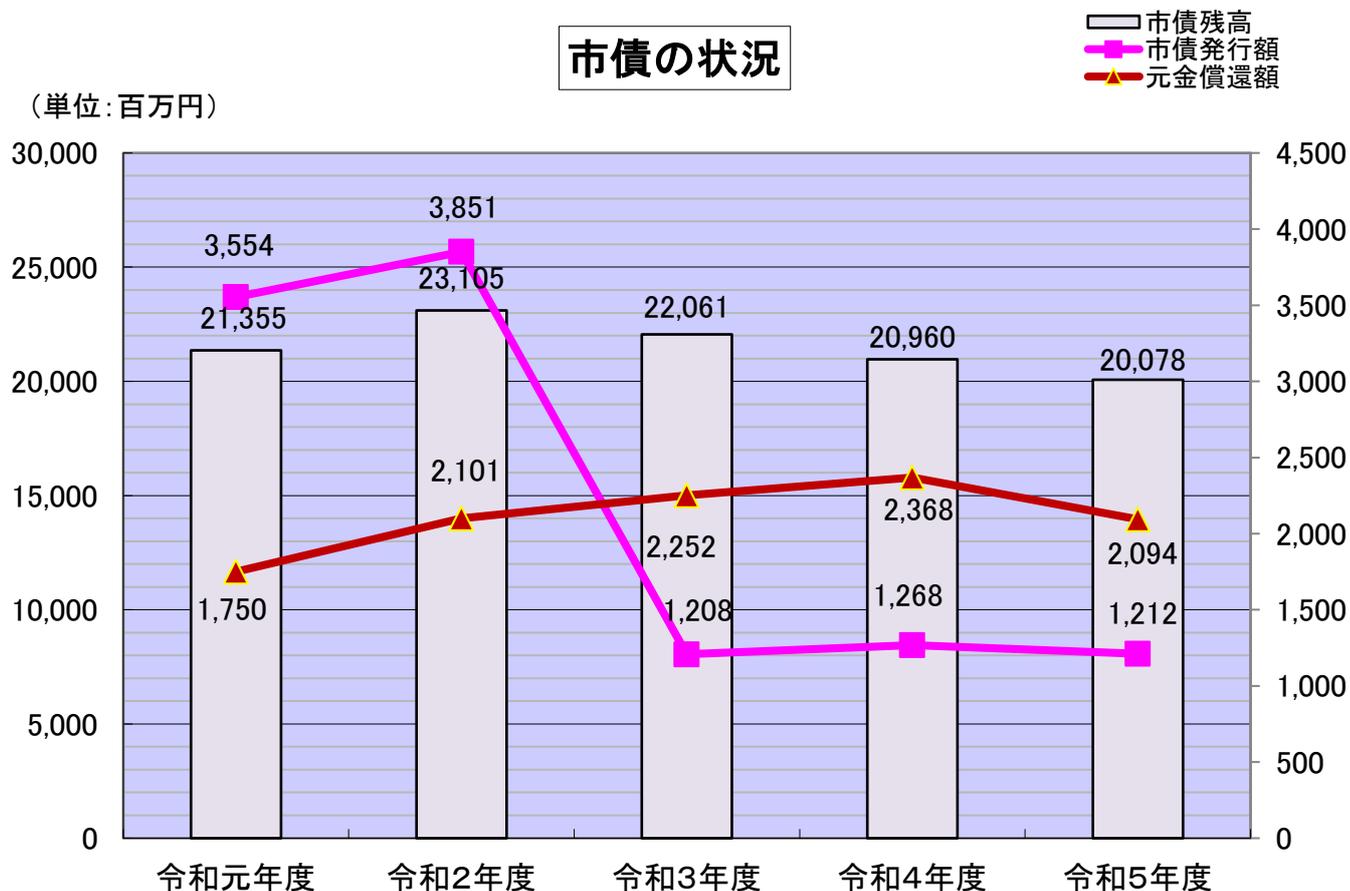
※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

64,787 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起すにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

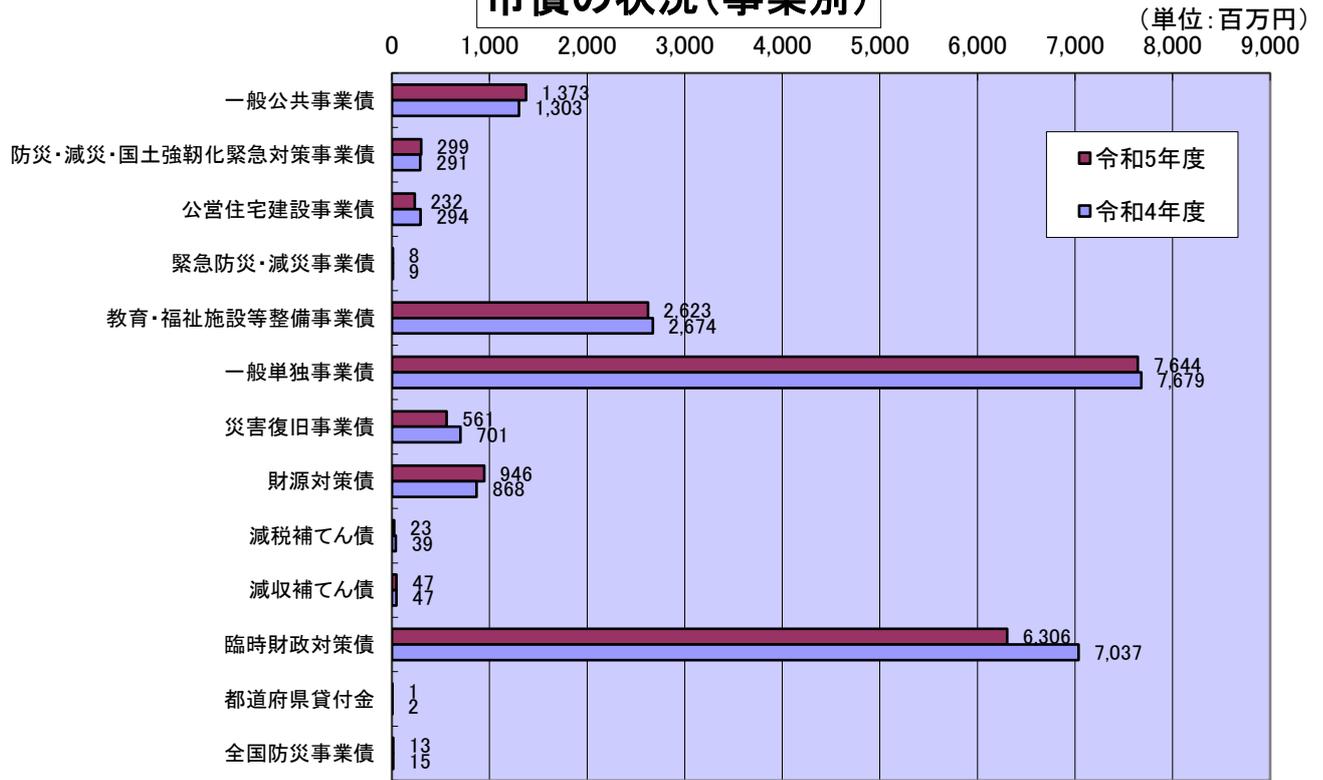
区 分	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度 発行額 ②	令和5年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=(A)+(B)-(C)	前年度比 増減額 ⑤-(A)	令和5年度末 財源対策債高 現在	⑥の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	1,303,028	115,200	44,862	6,864	51,726		51,726	1,373,366	70,338		1,186,830	186,536
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	291,492	13,300	5,536	1,318	6,854		6,854	299,256	7,764		173,300	125,956
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	293,909		61,441	1,786	63,227	53,182	10,045	232,468	△ 61,441		225,826	6,642
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	9,320		1,034	8	1,042		1,042	8,286	△ 1,034			8,286
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	2,673,529	88,100	138,599	10,943	149,542		149,542	2,623,030	△ 50,499		2,133,876	489,154
6 全国防災事業債	14,730		1,835	14	1,849		1,849	12,895	△ 1,835		12,895	
7 一般単独事業債	7,679,421	775,500	810,863	53,347	864,210		864,210	7,644,058	△ 35,363			7,644,058
うち合併特例事業債	6,647,226		696,898	48,955	745,853		745,853	5,950,328	△ 696,898			5,950,328
8 災害復旧事業債	701,455	1,800	142,426	119	142,545		142,545	560,829	△ 140,626		560,829	
うち単独災害復旧事業債	115,844		24,500	65	24,565		24,565	91,344	△ 24,500		91,344	
うち災害対策債	569,058		113,789	54	113,843		113,843	455,269	△ 113,789		455,269	
うち補助災害復旧事業債	16,553	1,800	4,137	2	4,139		4,139	14,216	△ 2,337		14,216	
9 財 源 対 策 債	868,336	98,700	21,127	4,624	25,751		25,751	945,909	77,573		787,715	158,194
10 減 税 補 て ん 債	39,026		15,590	30	15,620		15,620	23,436	△ 15,590		23,436	
11 減 収 補 て ん 債	47,000			1	1		1	47,000			47,000	
12 臨 時 財 政 対 策 債	7,037,477	119,095	850,664	12,921	863,585		863,585	6,305,908	△ 731,569		5,103,121	1,202,787
13 都道府県貸付金	1,666		498		498	354	144	1,168	△ 498			1,168
合 計	20,960,389	1,211,695	2,094,475	91,975	2,186,450	53,536	2,132,914	20,077,609	△ 882,780		10,254,828	9,822,781

イ 市債の状況(借入先・利率別)

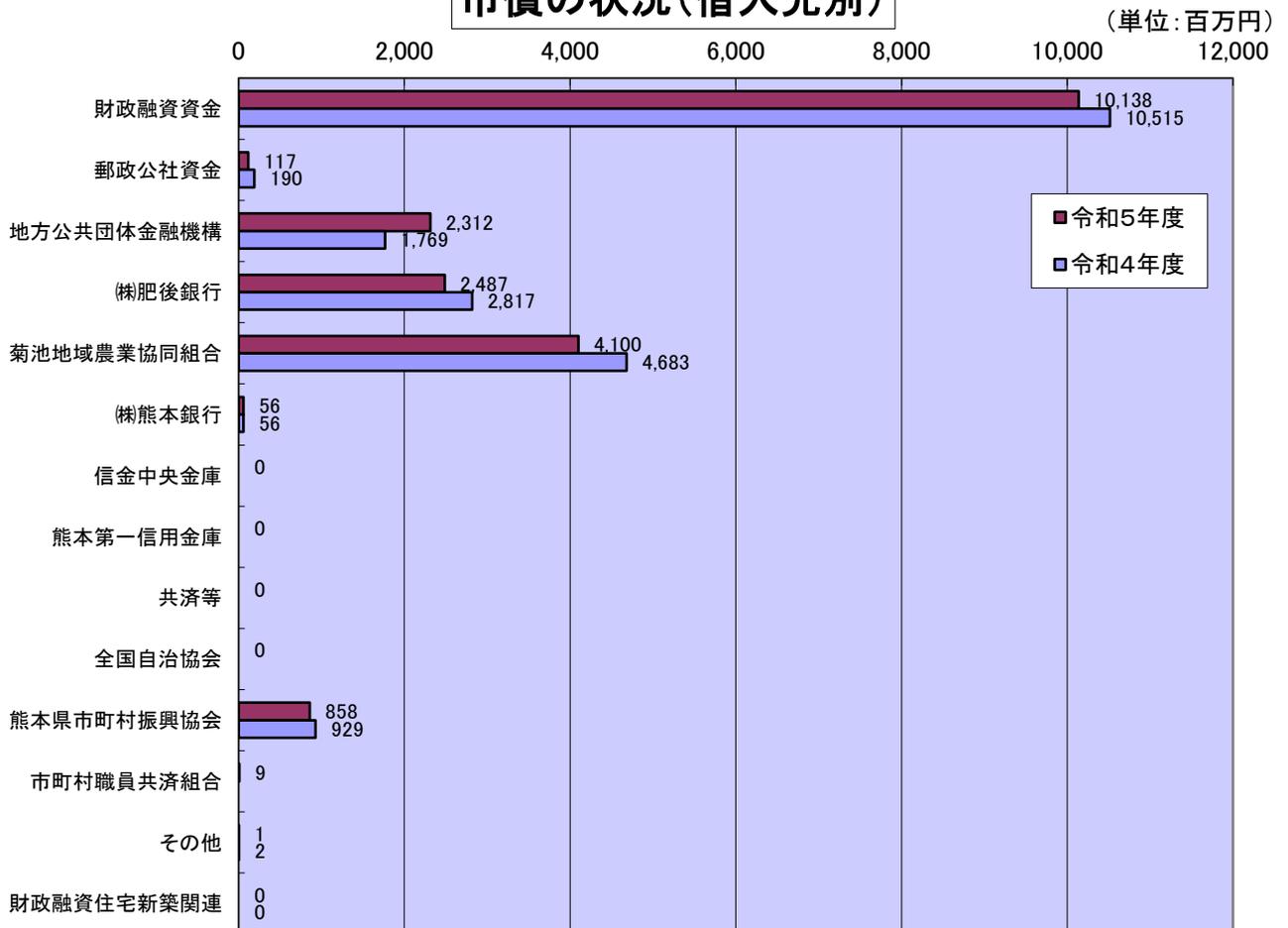
(単位:千円)

借入先 \ 利率	令和5年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1 財政融資資金	10,137,944	9,208,321	709,300	159,840	60,483						
2 旧郵政公社資金	116,884	87,040		6,241	18,297	5,306					
3 地方公共団体 金融機構	2,312,335	1,430,773	361,100	464,728	55,734						
4 (株)肥後銀行	2,487,157	692,006	1,339,719	160,920	294,512						
5 菊池地域農業 協同組合	4,099,829	38,192	3,021,532	1,039,005	1,100						
6 (株)熊本銀行	55,800		55,800								
7 信金中央金庫											
8 熊本第一 信用金庫											
9 熊本信用金庫											
10 全国自治協会											
11 共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)	857,792	857,792									
12 市町村職員合 共済組合	8,700	8,700									
13 その他 (熊本県)	1,168	1,168									
合計	20,077,609	12,323,992	5,487,451	1,830,734	430,126	5,306					
令和4年度決算額	20,960,389	13,320,991	5,623,388	1,461,380	539,025	15,605					
対前年度比	(△ 4.2%) △ 882,780	(△ 7.5%) △ 996,999	(△ 2.4%) △ 135,937	(25.3%) 369,354	(△ 20.2%) △ 108,899	(△ 66.0%) △ 10,299					

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



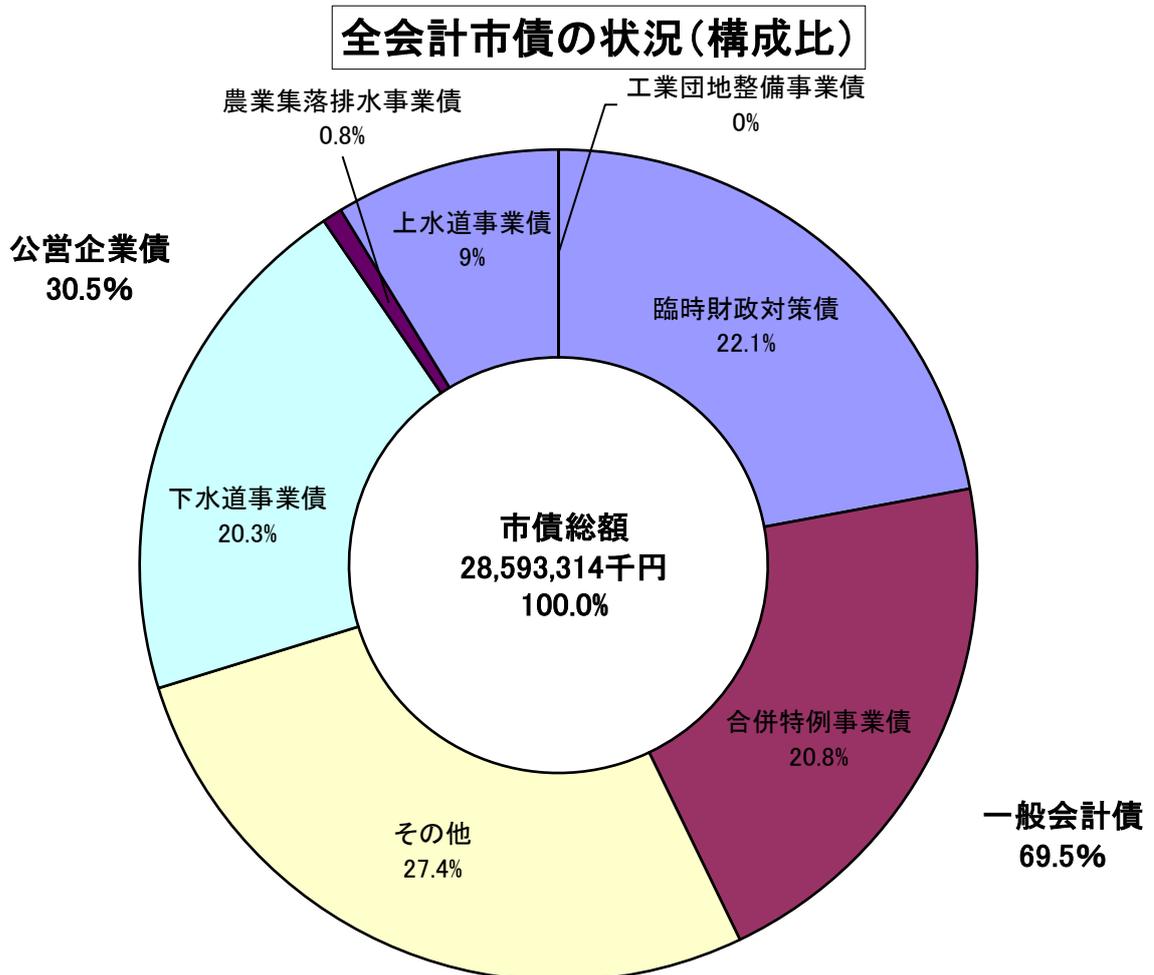
ウ 全会計市債の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令和5年度				市民一人 当り(円) ⑥/人口
		令和4年度 期 末 残 高 ①	期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計 債		20,960,389	20,077,609	△882,780	△ 4.2	309,902
臨時財政対策債		7,037,477	6,305,908	△ 731,569	△ 10.4	97,333
合併特例事業債		6,647,226	5,950,328	△ 696,898	△ 10.5	91,844
そ の 他		7,275,686	7,821,373	545,687	7.5	120,724
公 営 企 業 債		9,173,601	8,515,705	△ 657,896	△ 7.2	131,442
下水道事業債		6,250,028	5,808,892	△ 441,136	△ 7.1	89,661
農業集落排水事業債		269,828	219,510	△ 50,318	△ 18.6	3,388
上水道事業債		2,653,745	2,487,303	△ 166,442	△ 6.3	38,392
工業団地整備事業債		0	0			0
合 計		30,133,990	28,593,314	△ 1,540,676	△ 5.1	441,343

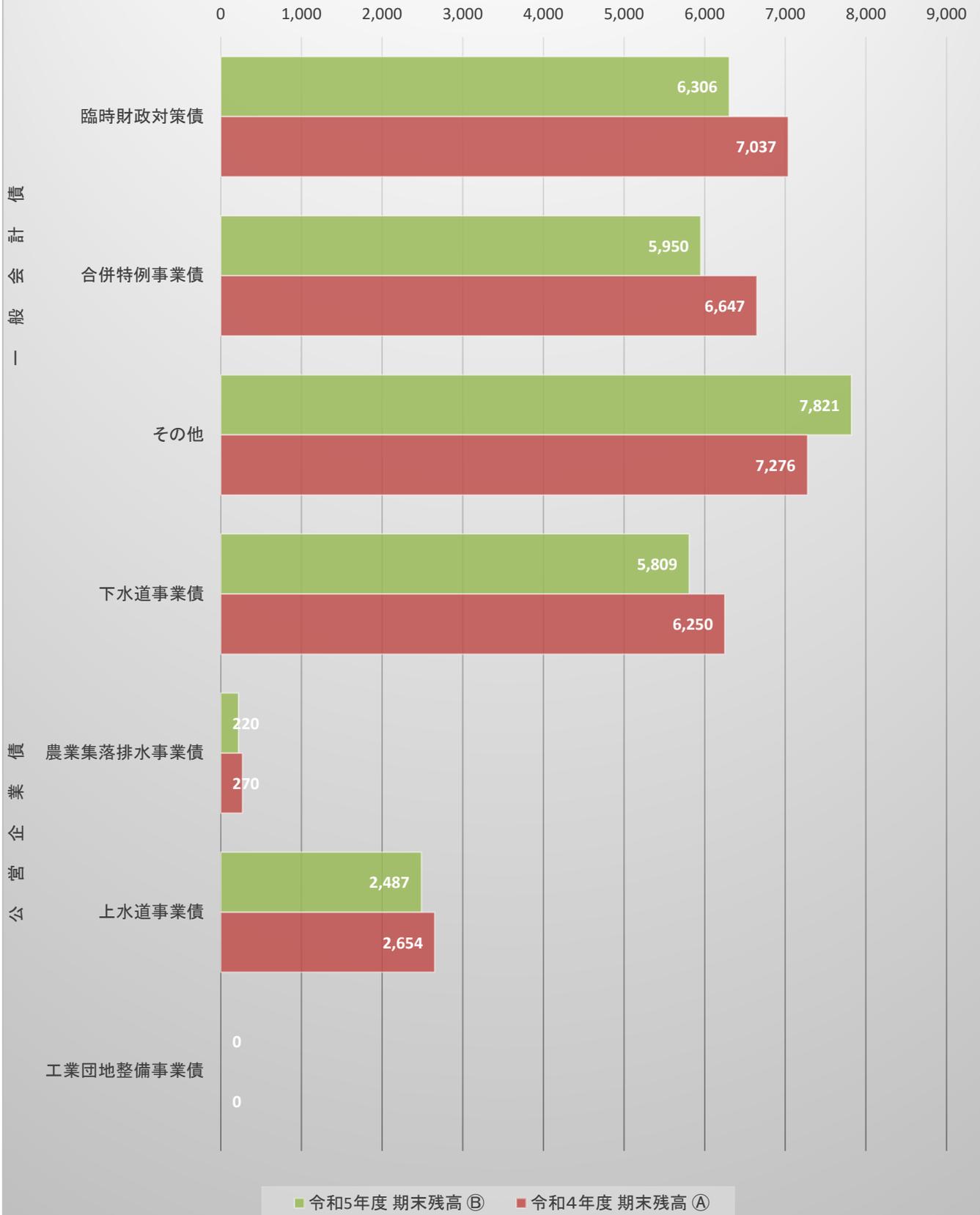
※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

64,787 人により算出。



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					令和5年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	決算額 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
財政調整基金	3,577,933	3,018,317	3,460,399	4,069,243	4,303,414	234,171	5.8%	66,424
減 債 基 金	986,391	986,865	988,013	789,891	611,724	△ 178,167	△ 22.6%	9,442
特定目的基金	3,258,507	2,763,733	3,111,867	3,428,122	3,086,895	△ 341,227	△ 10.0%	47,647
合 計	7,822,831	6,768,915	7,560,279	8,287,256	8,002,033	△ 285,223	△ 3.4%	123,513

※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

64,787 人により算出。

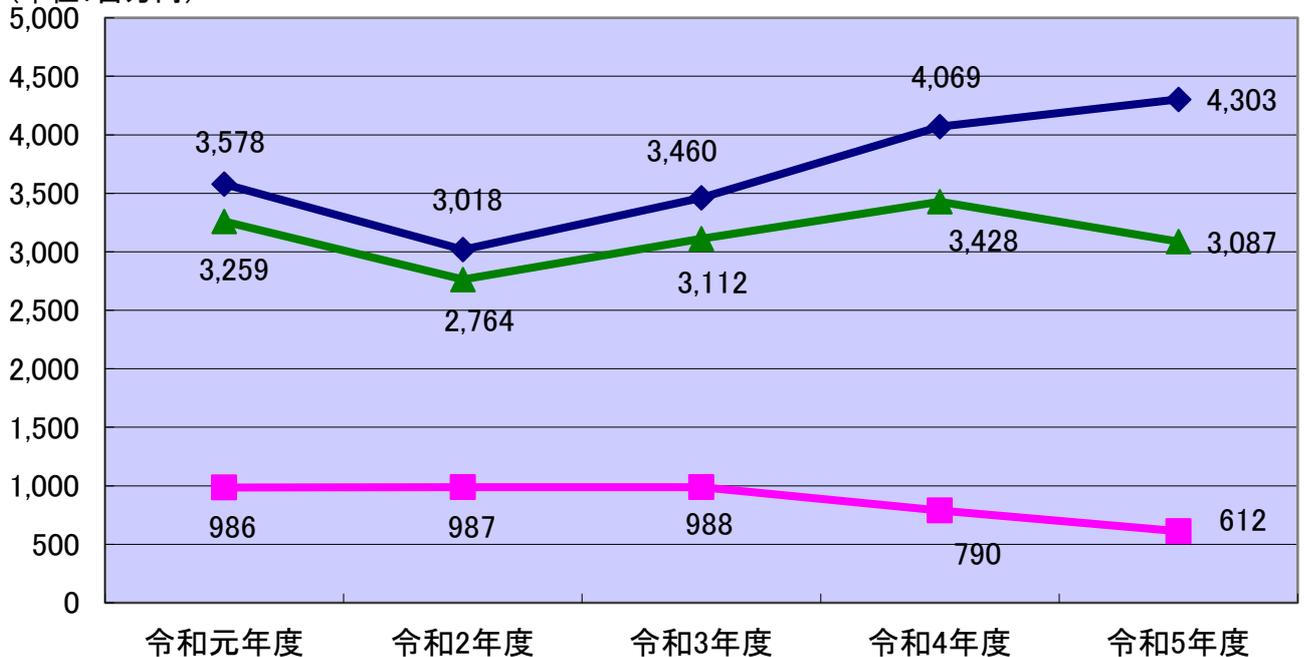
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区分	年度	令和5年度						期末現在高 (A)-(B)+(E)
		令和4年度 期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)	
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)		
財政調整基金		4,069,243,160	420,094,000		650,000,000	4,265,278	654,265,278	4,303,414,438
減債基金		789,891,477	200,000,000		20,000,000	1,832,507	21,832,507	611,723,984
特定 目的 基金	ふるさと創生基金	41,413,926	6,035,073			9,136	9,136	35,387,989
	公共施設整備基金	2,659,927,504	531,500,000			1,160,541	1,160,541	2,129,588,045
	環境整備基金	28,126,888				6,187	6,187	28,133,075
	森林環境譲与税基金	11,524,438	8,812,000		8,588,000	229	8,588,229	11,300,667
	小中学校教育環境整備基金	240,026,544			120,000,000	52,800	120,052,800	360,079,344
	熊本地震復興基金				90,242,000		90,242,000	90,242,000
	地域福祉基金	425,215,590	15,000,000			58,978	58,978	410,274,568
	水と土保全基金	21,886,744				2,654	2,654	21,889,398
	計	3,428,121,634	561,347,073		218,830,000	1,290,525	220,120,525	3,086,895,086
合計		8,287,256,271	1,181,441,073		888,830,000	7,388,310	896,218,310	8,002,033,508
定額運用基金	土地開発基金	現金	664,634,116	186,157,000				478,477,116
		土地	95,365,884					95,365,884
		貸付				186,157,000		186,157,000
	計	760,000,000	186,157,000		186,157,000		186,157,000	760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小中学校教育

環境整備基金：小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

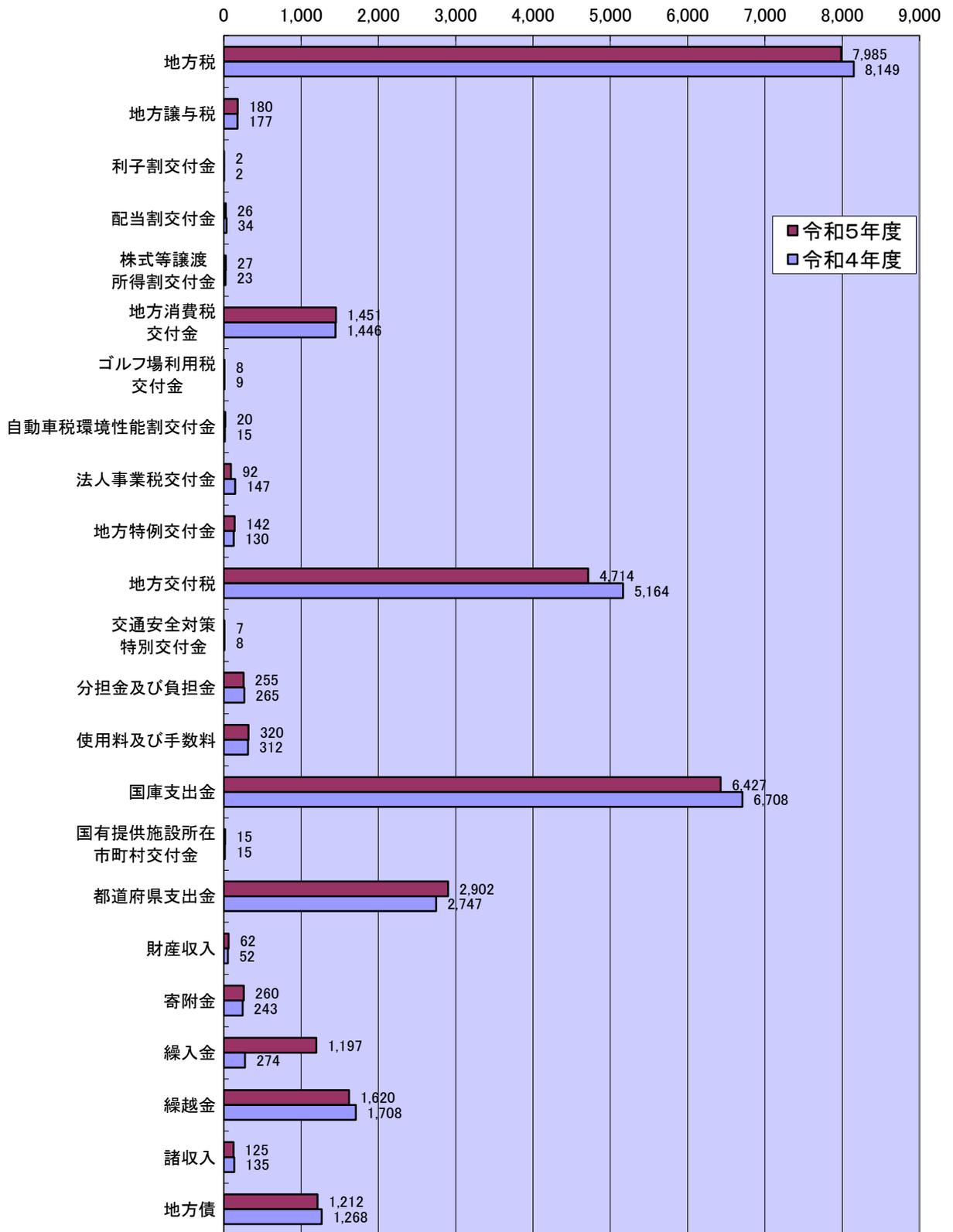
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		前 年 度 比	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
						③=②-①	④/①*100
地 方 税		8,149,154	28.1	7,984,885	27.5	△ 164,269	△ 2.0
地 方 譲 与 税		176,922	0.6	180,023	0.6	3,101	1.8
利 子 割 交 付 金		1,748	0.0	1,711	0.0	△ 37	△ 2.1
配 当 割 交 付 金		33,627	0.1	26,021	0.1	△ 7,606	△ 22.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		23,131	0.1	26,740	0.1	3,609	15.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金		1,446,170	5.0	1,450,549	5.0	4,379	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金		8,672	0.0	8,053	0.0	△ 619	△ 7.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		14,768	0.1	19,688	0.1	4,920	33.3
法 人 事 業 税 交 付 金		146,959	0.5	91,968	0.3	△ 54,991	△ 37.4
地 方 特 例 交 付 金		129,759	0.4	142,069	0.5	12,310	9.5
地 方 交 付 税		5,164,180	17.8	4,714,446	16.2	△ 449,734	△ 8.7
うち普通交付税		4,637,182	16.0	4,182,004	14.4	△ 455,178	△ 9.8
うち特別交付税		526,998	1.8	532,442	1.8	5,444	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,183	0.0	7,191	0.0	△ 992	△ 12.1
分 担 金 及 び 負 担 金		265,130	0.9	254,760	0.9	△ 10,370	△ 3.9
使 用 料 及 び 手 数 料		311,852	1.1	320,470	1.1	8,618	2.8
国 庫 支 出 金		6,708,453	23.1	6,427,494	22.1	△ 280,959	△ 4.2
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金		15,079	0.1	15,297	0.1	218	1.4
都 道 府 県 支 出 金		2,746,864	9.5	2,902,498	10.0	155,634	5.7
財 産 収 入		52,098	0.2	62,072	0.2	9,974	19.1
寄 附 金		242,936	0.8	259,837	0.9	16,901	7.0
繰 入 金		273,968	0.9	1,197,187	4.1	923,219	337.0
繰 越 金		1,708,239	5.9	1,619,773	5.6	△ 88,466	△ 5.2
諸 収 入		135,057	0.5	125,019	0.4	△ 10,038	△ 7.4
地 方 債		1,267,941	4.4	1,211,695	4.2	△ 56,246	△ 4.4
うち臨時財政 対 策 財 政 債		325,741	1.1	119,095	0.4	△ 206,646	△ 63.4
うち合併特例 事 業 債							#DIV/0!
合 計		29,030,890	100.0	29,049,446	100.0	18,556	0.1

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

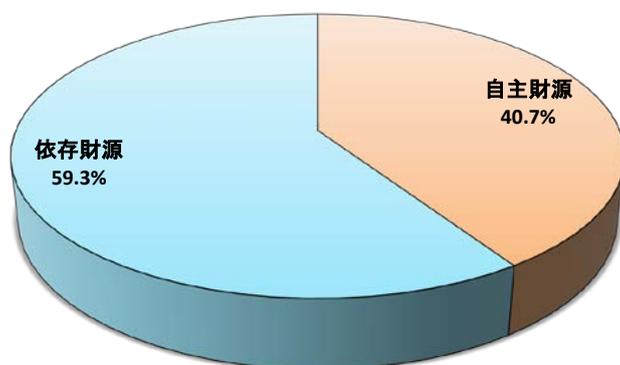


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	11,138,434	38.4	11,824,003	40.7	685,569	6.2
依 存 財 源	17,892,456	61.6	17,225,443	59.3	△ 667,013	△ 3.7
合 計	29,030,890	100.0	29,049,446	100.0	18,556	0.1
一 般 財 源 等	18,426,133	43.6	18,458,310	63.5	32,177	0.2
特 定 財 源	10,604,757	56.4	10,591,136	36.5	△ 13,621	△ 0.1
合 計	29,030,890	100.0	29,049,446	100.0	18,556	0.1

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

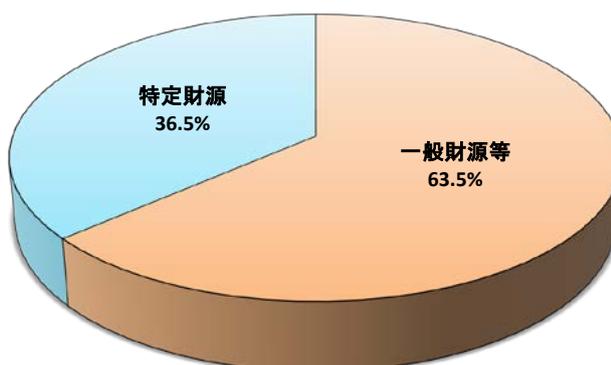
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

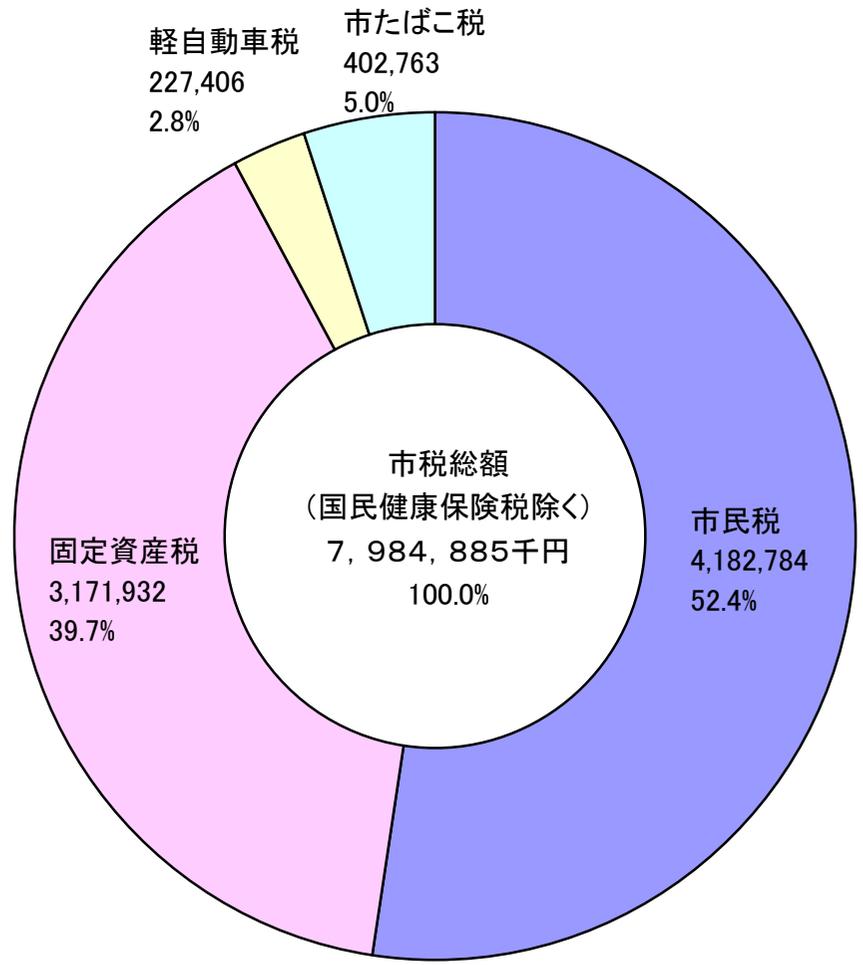


ウ 市税等の状況

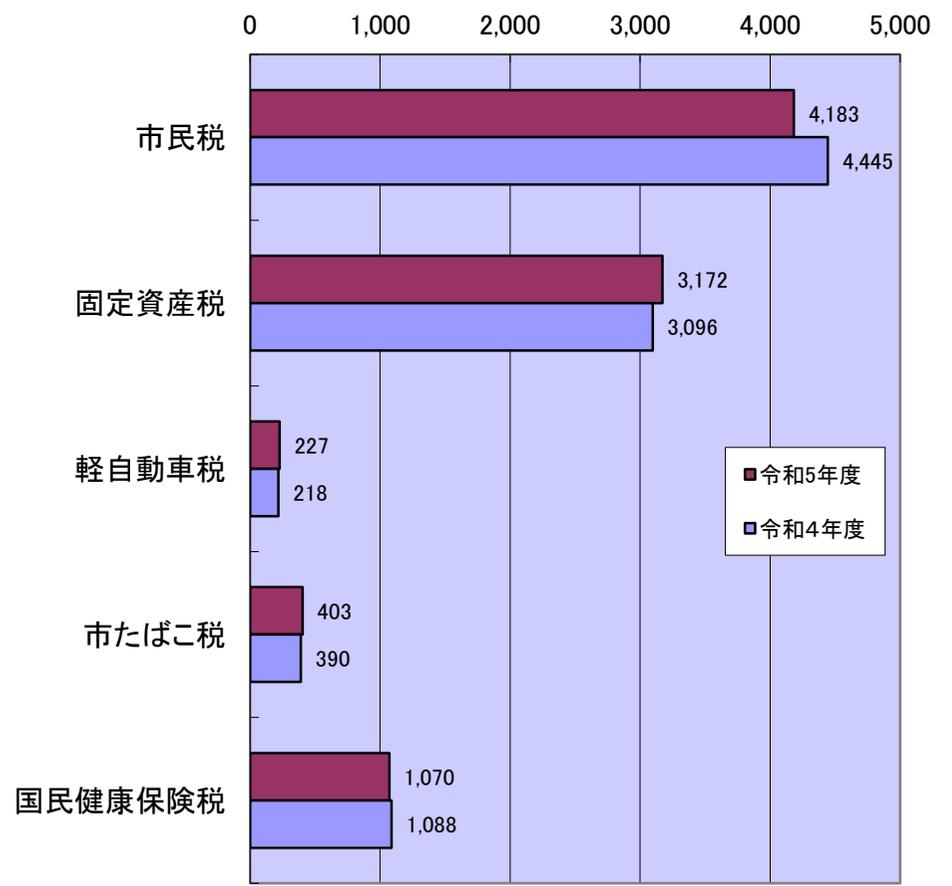
(単位:千円、%)

税目	年度	令和4年度					令和5年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B)*100
1 市民税		4,523,924	4,444,745	98.3	1,993	77,186	4,266,822	4,182,784	98.0	5,733	78,305	△ 261,961	△ 5.9
個人	現年課税分	3,017,953	2,996,676	99.3	67	21,210	3,140,424	3,119,485	99.3		20,939	122,809	4.1
	滞納繰越分	71,855	16,201	22.5	1,830	53,824	75,521	14,842	19.7	5,289	55,390	△ 1,359	△ 8.4
法人	現年課税分	1,432,472	1,431,576	99.9		896	1,048,725	1,047,887	99.9		838	△ 383,689	△ 26.8
	滞納繰越分	1,644	292	17.8	96	1,256	2,152	570	26.5	444	1,138	278	95.2
2 固定資産税		3,135,690	3,095,843	98.7	2,821	37,026	3,209,949	3,171,932	98.8	3,387	34,630	76,089	2.5
	現年課税分	3,084,311	3,073,738	99.7	43	10,530	3,169,596	3,157,177	99.6		12,419	83,439	2.7
	滞納繰越分	47,744	18,470	38.7	2,778	26,496	36,783	11,185	30.4	3,387	22,211	△ 7,285	△ 39.4
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	3,635	3,635	100.0			3,570	3,570	100.0			△ 65	△ 1.8
3 軽自動車税		224,723	218,172	97.1	444	6,107	233,988	227,406	97.2	434	6,148	9,234	4.2
	現年課税分	208,400	207,077	99.4		1,323	217,729	216,119	99.3		1,610	9,042	4.4
	滞納繰越分	6,102	874	14.3	444	4,784	6,124	1,152	18.8	434	4,538	278	31.8
	環境性能割	10,221	10,221	100.0			10,135	10,135	100.0			△ 86	△ 0.8
4 市たばこ税		390,394	390,394	100.0			402,763	402,763	100.0			12,369	3.2
合計		8,274,731	8,149,154	98.5	5,258	120,319	8,113,522	7,984,885	98.4	9,554	119,083	△ 164,269	△ 2.0
国民健康保険税		1,331,539	1,087,828	81.7	7,648	236,063	1,305,814	1,070,219	82.0	7,331	228,264	△ 17,609	△ 1.6
	現年課税分	1,098,910	1,042,678	94.9		56,232	1,071,176	1,025,762	95.8		45,414	△ 16,916	△ 1.6
	滞納繰越分	232,629	45,150	19.4	7,648	179,831	234,638	44,457	18.9	7,331	182,850	△ 693	△ 1.5

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

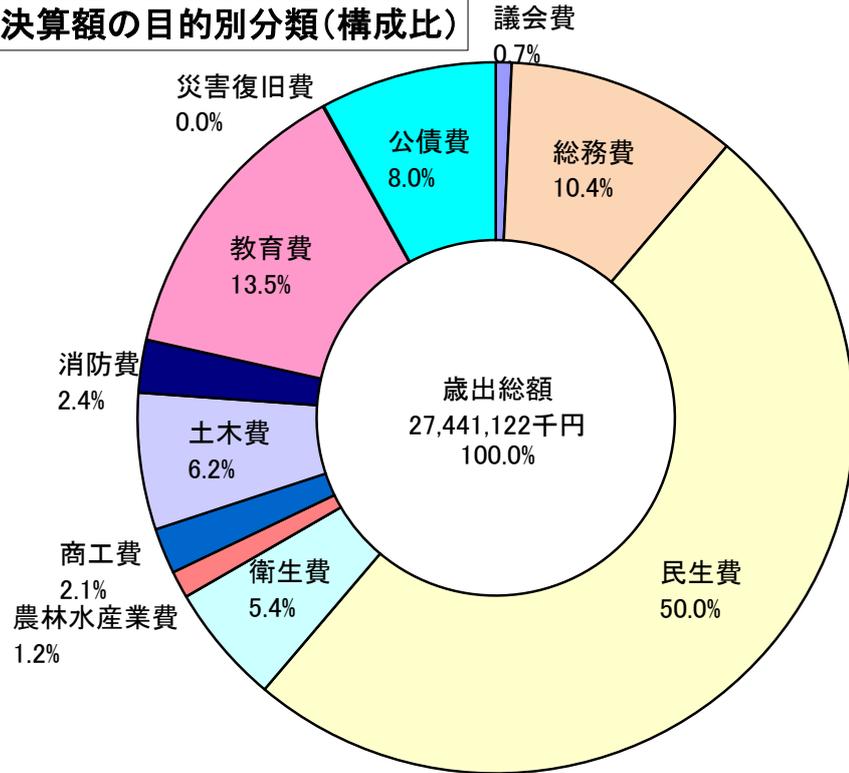


エ 歳出決算額の目的別分類

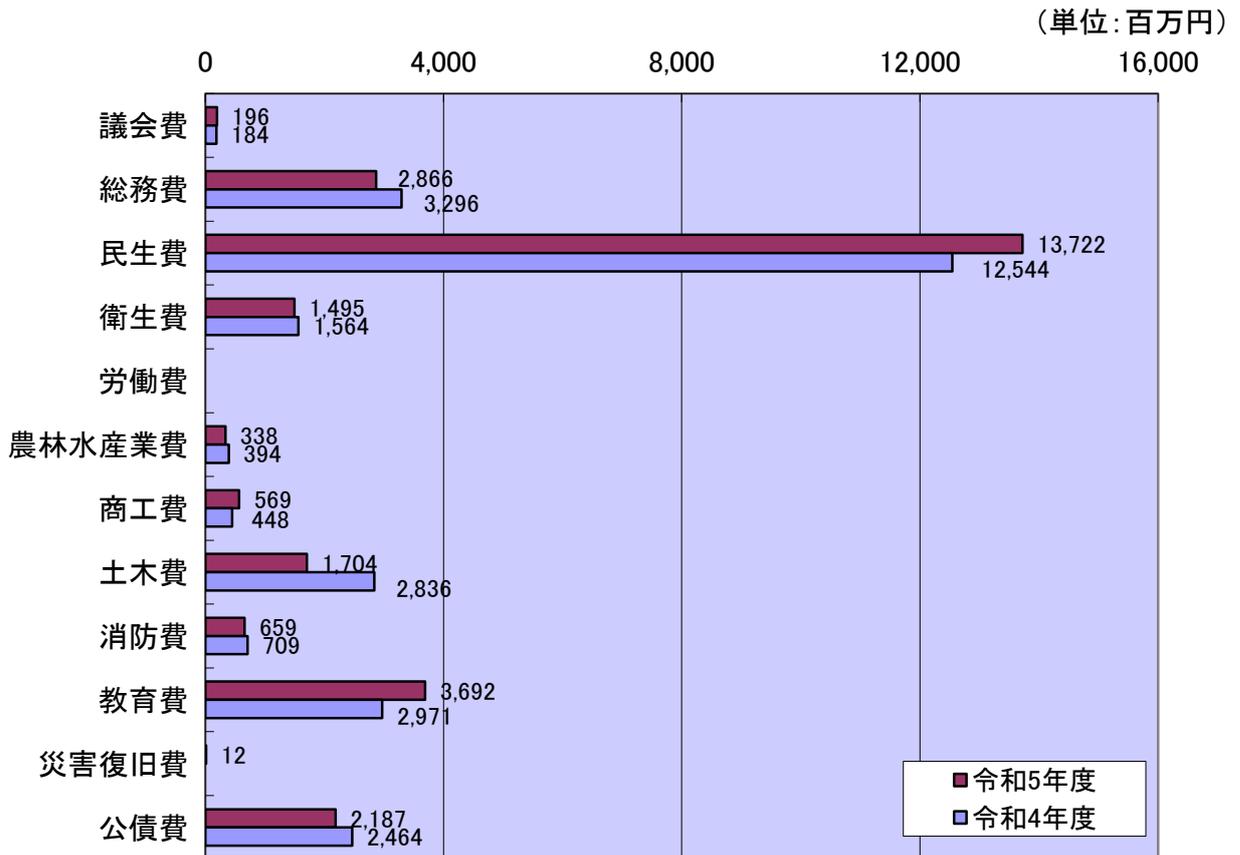
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	184,401	0.7	184,401	195,918	0.7	195,918	11,517	6.2
総 務 費	3,296,450	12.0	2,923,322	2,866,419	10.4	2,563,179	△ 430,031	△ 13.0
民 生 費	12,544,203	45.8	4,791,582	13,722,389	50.0	5,965,441	1,178,186	9.4
衛 生 費	1,563,534	5.7	1,169,673	1,495,185	5.4	1,265,939	△ 68,349	△ 4.4
労 働 費								#DIV/0!
農林水産業費	394,294	1.4	246,254	338,048	1.2	210,368	△ 56,246	△ 14.3
商 工 費	448,246	1.6	277,832	569,055	2.1	311,277	120,809	27.0
土 木 費	2,835,660	10.3	1,928,558	1,704,007	6.2	1,184,727	△ 1,131,653	△ 39.9
消 防 費	708,595	2.6	699,125	659,205	2.4	655,250	△ 49,390	△ 7.0
教 育 費	2,971,350	10.8	2,174,946	3,691,536	13.5	2,359,133	720,186	24.2
災 害 復 旧 費				12,417	0.0	5,347	12,417	皆増
公 債 費	2,464,384	9.0	2,410,667	2,186,943	8.0	2,133,407	△ 277,441	△ 11.3
合 計	27,411,117	100.0	16,806,360	27,441,122	100.0	16,849,986	30,005	0.1

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

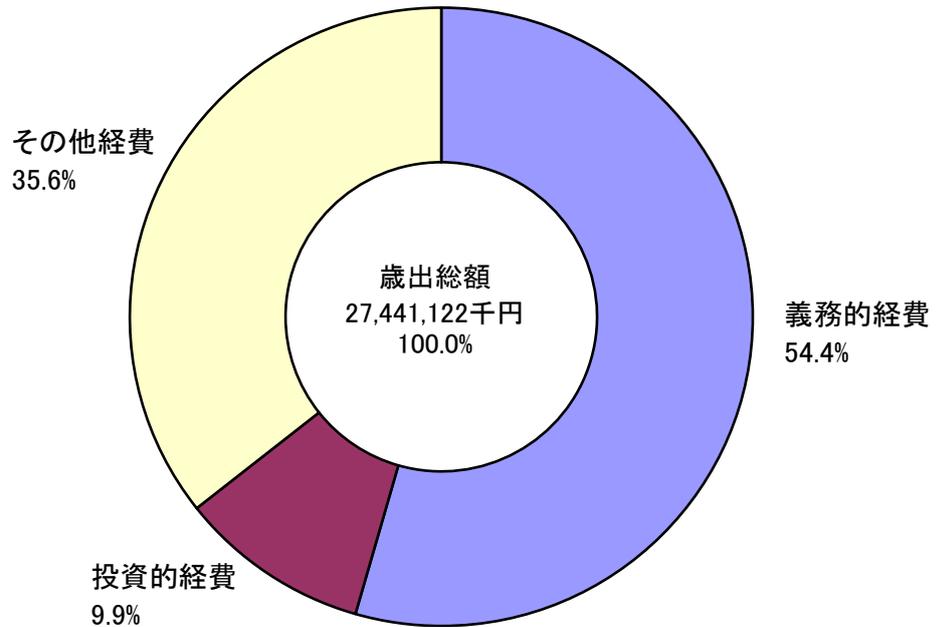


オ 歳出決算額の性質別分類

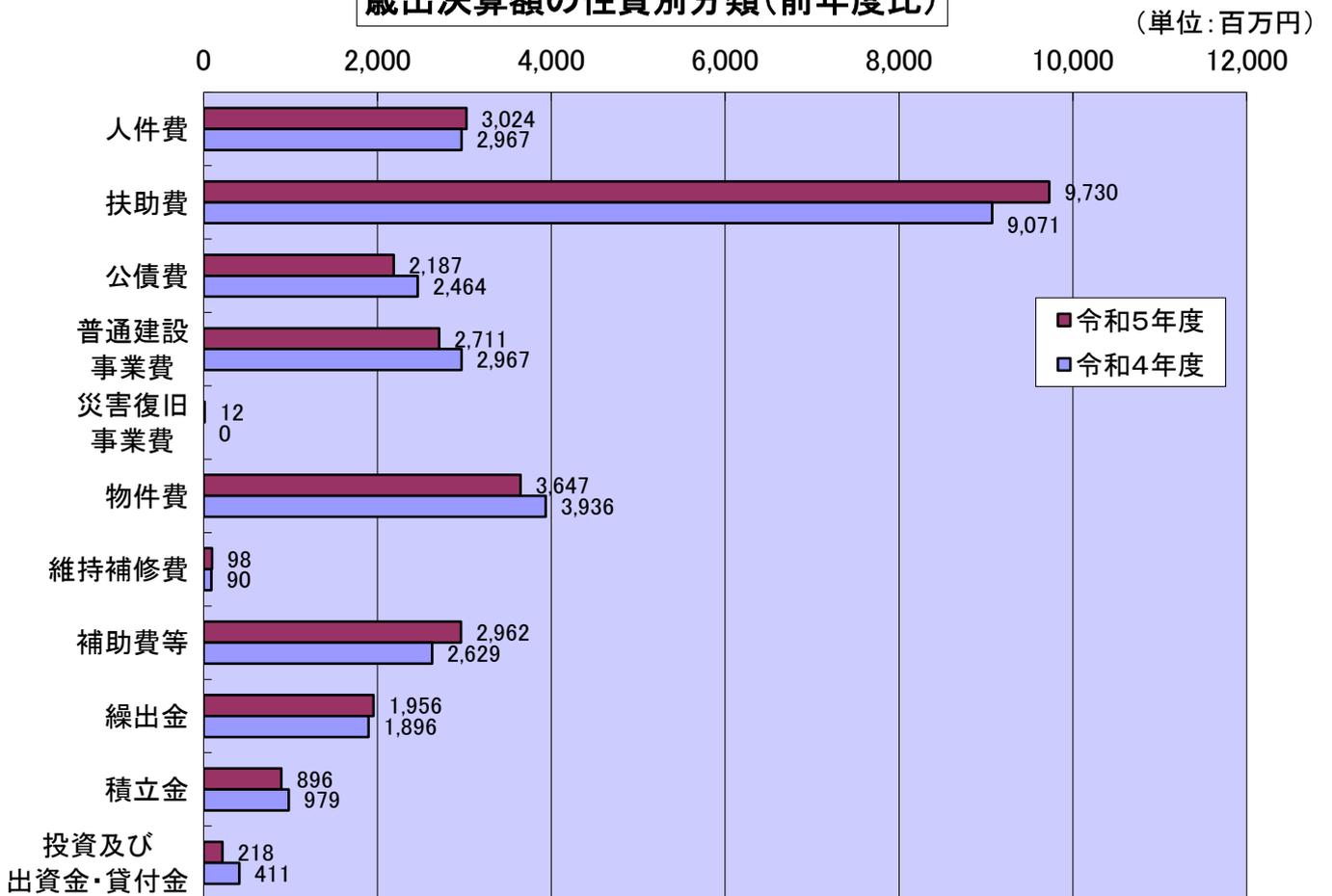
(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比			
	決算額	構成比	経常経費当 一般財源等	決算額	構成比	経常経費当 一般財源等	増減額	増減率
	①			②			③=②-①	③/①*100
義務的経費	14,503,001	52.9	7,497,680	14,941,011	54.5	7,580,774	438,010	3.0
人件費	2,967,436	10.8	2,782,517	3,023,838	11.0	2,862,104	56,402	1.9
うち職員給	1,748,074	6.4		1,840,520	6.7		92,446	5.3
扶助費	9,071,181	33.1	2,304,496	9,730,230	35.5	2,585,407	659,049	7.3
公債費	2,464,384	9.0	2,410,667	2,186,943	8.0	2,133,263	△ 277,441	△ 11.3
元利償還金	2,463,891	9.0	2,410,174	2,186,450	8.0	2,132,770	△ 277,441	△ 11.3
一時借入金 子利	493	0.0	493	493	0.0	493		
投資的経費	2,966,618	10.8		2,723,484	9.9		△ 243,134	△ 8.2
うち人件費	89,156	0.3		75,959	0.3		△ 13,197	△ 14.8
普通建設 事業費	2,966,618	10.8		2,711,067	9.9		△ 255,551	△ 8.6
うち補助 事業費	1,757,145	6.4		1,605,654	5.9		△ 151,491	△ 8.6
うち単 独等 事業費	1,207,847	4.4		1,104,031	4.0		△ 103,816	△ 8.6
災害復 旧費				12,417	0.0		12,417	皆増
その他経費	9,941,498	36.3	5,134,405	9,776,627	35.6	5,442,959	△ 164,871	△ 1.7
物件費	3,935,984	14.4	2,405,240	3,646,730	13.3	2,484,088	△ 289,254	△ 7.3
維持補修費	90,337	0.3	69,353	97,780	0.3	81,547	7,443	8.2
補助費等	2,628,705	9.6	1,330,226	2,962,119	10.8	1,482,835	333,414	12.7
うち一 組 負担 金	968,789	3.5	753,104	1,000,280	3.6	789,423	31,491	3.3
繰出金	1,896,254	6.9	1,318,525	1,955,969	7.1	1,383,178	59,715	3.1
積立金	979,013	3.6		896,218	3.3		△ 82,795	△ 8.5
投資及 び 出資金・貸付金	411,205	1.5	11,061	217,811	0.8	11,311	△ 193,394	△ 47.0
合計	27,411,117	100.0	12,632,085	27,441,122	100.0	13,023,733	30,005	0.1

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団体名 合志市

(単位:千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議 員 報 酬 等	0 1	112,847	(1) (イ) 寒 冷 地 手 当	0 1		(57) 7 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)	0 2	117,435	(1) 11 災 害 補 償 費	0 2	2,138	(27)		
2 委 員 等 報 酬		507,454	(2) (ロ) 夜 間 勤 務 手 当			(58) (1) 基 本 給		97,701	(2) (1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		2,138	(28)		
(1) 行 政 委 員 分		7,209	(3) (ハ) 特 地 勤 務 手 当		590	(59) (7) 給 料		97,701	(3) (2) そ の 他			(29)		
(2) 附 属 機 関 分		5,011	(4) (ニ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			(60) (イ) 地 域 手 当			(4) 12 職 員 互 助 会 補 助 金			(30)		
(3) 消 防 団 員 分		32,597	(5) (ホ) 初 任 給 調 整 手 当			(61) (2) そ の 他 の 手 当		19,734	(5) 13 そ の 他		56,148	(31)		
(4) 学 校 医 等 分		13,919	(6) (ヘ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(62) (7) 通 勤 手 当		1,527	(6) 人 件 費 合 計 (1 ~ 13)		3,023,838	(32)		
(5) そ の 他 特 別 職 非 常 勤 職 員		31,926	(7) (ト) そ の 他 手 当			(63) (イ) 特 殊 勤 務 手 当			(7) 職 員 に 係 る 児 童 手 当		20,495	(33)		
(6) 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)		416,792	(8) 5 任 期 付 職 員		43,893	(64) (7) 時 間 外 勤 務 手 当			(8) 事 業 費 支 弁 に 係 る 職 員 の 人 件 費			(34)		
(7) 報 酬		351,110	(9) (1) 基 本 給		28,716	(65) (ロ) 宿 日 直 手 当			(9) 普 通 建 設 費		56,191	(34)		
(イ) 期 末 手 当		65,682	(10) (7) 給 料		28,326	(66) (ウ) 休 日 勤 務 手 当			(10) 災 害 復 旧 費		19,768	(35)		
3 市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与		32,218	(11) (イ) 扶 養 手 当		390	(67) (4) 期 末 手 当		18,207	(11) 失 業 対 策 費			(37)		
4 任 期 の 定 め の 不 常 勤 職 員		1,646,916	(12) (7) 地 域 手 当			(68) (3) 夜 間 勤 務 手 当			(12) 失 業 対 策 費			(38)		
(1) 基 本 給		1,100,415	(13) (2) そ の 他 の 手 当		15,177	(69) (7) 特 地 勤 務 手 当			(13) 合 計		75,959	(40)		
(7) 給 料		1,067,245	(14) (7) 住 居 手 当			(70) (7) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			(14) 補 助 事 業 費		56,191	(41)		
(イ) 扶 養 手 当		33,170	(15) (イ) 通 勤 手 当		590	(71) (ロ) 初 任 給 調 整 手 当			(15) 補 助 事 業 費		19,768	(42)		
(7) 地 域 手 当			(16) (7) 単 身 赴 任 手 当			(72) (4) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(16) 計		19,768	(42)		
(2) そ の 他 の 手 当		546,501	(17) (ロ) 特 殊 勤 務 手 当			(73) (7) そ の 他 手 当			(17) 再		24,205	(43)		
(7) 住 居 手 当		22,159	(18) (ウ) 時 間 外 勤 務 手 当			(74) 8 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		431,658	(18) 再		8,013	(44)		
(イ) 通 勤 手 当		13,172	(19) (4) 宿 日 直 手 当			(75) 9 退 職 金		40,855	(19) 再			(45)		
(7) 単 身 赴 任 手 当			(20) (4) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		1,813	(76) (1) 退 職 手 当			(20) 再			(46)		
(ロ) 特 殊 勤 務 手 当		839	(21) (7) 休 日 勤 務 手 当			(77) (7) 委 員 等			(21) 再			(47)		
(ウ) 時 間 外 勤 務 手 当		52,145	(22) (7) 管 理 職 手 当			(78) (イ) 市 町 村 長 等 特 別 職			(22) 再		347,073	(48)		
(4) 宿 日 直 手 当		9	(23) (ロ) 期 末 手 当		7,837	(79) (7) 職 員			(23) 再			(49)		
(4) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		38	(24) (7) 勤 勉 手 当		6,750	(80) (ロ) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(24) 再		117,435	(50)		
(7) 休 日 勤 務 手 当		254	(25) (イ) 寒 冷 地 手 当			(81) (2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		40,855	(25) 再		34,971	(51)		
(7) 管 理 職 手 当		23,520	(26) (ロ) 夜 間 勤 務 手 当			(82) 10 恩 給 及 び 退 職 年 金			(26) 再		396,687	(52)		
(ロ) 期 末 手 当		325,558	(27) (ハ) 特 地 勤 務 手 当			(83)								
(7) 勤 勉 手 当		108,217	(28) (7) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当											

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/②
市 税	7,902,594,000	8,113,370,827	7,984,885,055	(9,553,820) 118,931,952	98.4%
地 方 譲 与 税	166,596,000	180,023,000	180,023,000		100.0%
利 子 割 交 付 金	3,800,000	1,711,000	1,711,000		100.0%
配 当 割 交 付 金	13,000,000	26,021,000	26,021,000		100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	26,740,000	26,740,000		100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	91,968,000	91,968,000		100.0%
地 方 消 費 税 金	1,331,000,000	1,450,549,000	1,450,549,000		100.0%
ポ ル フ 場 利 用 税 金	7,000,000	8,052,786	8,052,786		100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	11,500,000	19,688,256	19,688,256		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	13,000,000	15,297,000	15,297,000		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	141,900,000	142,069,000	142,069,000		100.0%
地 方 交 付 税	4,443,575,000	4,714,446,000	4,714,446,000		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	7,191,000	7,191,000		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	223,525,000	234,492,172	232,383,802	2,108,370	99.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	313,146,000	333,583,222	320,470,544	13,112,678	96.1%
国 庫 支 出 金	6,933,536,000	6,885,921,134	6,427,494,134	458,427,000	93.3%
県 支 出 金	2,991,681,000	3,005,253,027	2,902,309,027	102,944,000	96.6%
財 産 収 入	31,314,000	62,072,413	62,072,413		100.0%
寄 附 金	233,200,000	259,836,800	259,836,800		100.0%
繰 入 金	1,196,489,000	1,196,373,623	1,196,373,623		100.0%
繰 越 金	1,619,772,000	1,619,772,994	1,619,772,994		100.0%
諸 収 入	153,300,000	233,766,448	154,496,695	79,269,753	66.1%
市 債	1,591,795,000	1,211,695,000	1,211,695,000		100.0%
合 計	29,408,723,000	29,839,893,702	29,055,546,129	(9,553,820) 774,793,753	97.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執行割合 ②/①
議 会 費	196,705,000	195,918,101		786,899	99.6%
総 務 費	3,064,933,000	2,886,588,125	87,201,000	91,143,875	94.2%
民 生 費	14,097,553,000	13,705,308,377	68,397,000	323,847,623	97.2%
衛 生 費	1,536,682,000	1,487,733,029	1,101,000	47,847,971	96.8%
農 林 水 産 業 費	466,635,000	339,341,907	105,249,000	22,044,093	72.7%
商 工 費	598,757,000	569,195,054		29,561,946	95.1%
土 木 費	2,791,321,000	1,707,692,462	852,568,000	231,060,538	61.2%
消 防 費	668,238,000	659,204,463		9,033,537	98.6%
教 育 費	3,771,514,000	3,697,378,966	2,303,000	71,832,034	98.0%
災 害 復 旧 費	13,723,000	12,416,744		1,306,256	90.5%
公 債 費	2,187,718,000	2,186,445,189		1,272,811	99.9%
予 備 費	14,944,000	0		14,944,000	0.0%
合 計	29,408,723,000	27,447,222,417	1,116,819,000	844,681,583	93.3%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(3) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	29,055,546,129
2	歳 出 総 額	27,447,222,417
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,608,323,712
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費繰次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	183,648,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	183,648,000
5	実 質 収 支 額	1,424,675,712
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会計名		令和4年度 決算額 ①	令和5年度			
			決算額 ②	前年度比		
				増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	6,366,532,774	6,337,885,257	△ 28,647,517	△ 0.4	
	後期高齢者 特別会 計	774,940,182	811,548,907	36,608,725	4.7	
	介護保 険特別 会 計	5,016,357,393	5,086,471,450	70,114,057	1.4	
	工業団地 特別会 計	20,406,169	60,526,569	40,120,400	196.6	
	用地業 先特 行別 取会 得計	0	186,709,124	186,709,124	皆増	
企業会計	下水業 水道 道計	1,457,368,853	1,712,763,855	255,395,002	17.5	
	水道事 業計	843,705,865	428,155,147	△ 415,550,718	△ 49.3	
	水道事 業計	919,711,279	918,357,489	△ 1,353,790	△ 0.1	
	水道事 業計	55,537,000	66,859,448	11,322,448	20.4	
	工業用 水道 道計	57,894,869	56,147,969	△ 1,746,900	△ 3.0	
	工業用 水道 道計	4,389,000	2,860,000	△ 1,529,000	△ 34.8	

歳出

(単位:円、%)

会計名		令和4年度 決算額 ①	令和5年度			
			決算額 ②	前年度比		
				増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計	国民健康保 険特別 会 計	6,311,512,456	6,300,582,790	△ 10,929,666	△ 0.2	
	後期高 齢者 特別 会 計	770,113,975	806,955,462	36,841,487	4.8	
	介護保 険特別 会 計	4,906,200,387	4,934,253,937	28,053,550	0.6	
	工業団 地特別 会 計	11,479,600	54,100,550	42,620,950	371.3	
	用地業 先特 行別 取会 得計	0	186,709,124	186,709,124	皆増	
企業会計	下水業 水道 道計	1,433,458,494	1,531,606,458	98,147,964	6.8	
	水道事 業計	989,108,776	897,699,806	△ 91,408,970	△ 9.2	
	水道事 業計	726,248,529	754,784,868	28,536,339	3.9	
	水道事 業計	969,513,667	869,996,886	△ 99,516,781	△ 10.3	
	工業用 水道 道計	42,539,755	45,468,338	2,928,583	6.9	
	工業用 水道 道計	2,860,000	0	△ 2,860,000	皆減	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④
特別会計	国民健康保険特別会	計	6,349,633,000	6,580,389,746	6,337,885,257	(7,331,455) 235,173,034	96.3%
	後期高齢者医療特別会	計	815,357,000	817,366,967	811,548,907	(4,600) 5,813,460	99.3%
	介護特別保険特別会	計	5,078,777,000	5,120,677,480	5,086,471,450	(2,018,620) 32,187,410	99.3%
	工業特別団地	計	113,026,000	60,526,569	60,526,569	(0) 0	100.0%
	工業用地先行取得特別会	計	186,787,000	186,709,124	186,709,124	(0) 0	100.0%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ②-①	収入割合 ③/①
企業会計	下水道事業	収益的収入	1,721,598,000	1,712,763,855		△ 8,834,145	99.5%
		資本的収入	734,584,000	428,155,147		△ 306,428,853	58.3%
	水道事業	収益的収入	946,104,000	918,357,489		27,746,511	97.1%
		資本的収入	66,395,000	66,859,448		△ 464,448	100.7%
	工業用水事業	収益的収入	56,848,000	56,147,969		700,031	98.8%
		資本的収入	2,863,000	2,860,000		3,000	99.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-(②-③)	執行割合 ②/①
特別会計	国民健康保険特別会	計	6,349,633,000	6,300,582,790	0	49,050,210	99.2%
	後期高齢者医療特別会	計	815,357,000	806,955,462	0	8,401,538	99.0%
	介護特別保険特別会	計	5,078,777,000	4,934,253,937	0	144,523,063	97.2%
	工業特別団地	計	113,026,000	54,100,550	55,220,000	3,705,450	47.9%
	工業用地先行取得特別会	計	186,787,000	186,709,124	0	77,876	100.0%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-(②-③)	執行割合 ②/①
企業会計	下水道事業	収益的支出	1,601,794,000	1,531,606,458	15,947,000	54,240,542	95.6%
		資本的支出	1,707,294,000	897,699,806	758,700,000	50,894,194	52.6%
	水道事業	収益的支出	789,128,000	754,784,868	0	34,343,132	95.6%
		資本的支出	896,368,900	869,996,886	0	26,372,014	97.1%
	工業用水事業	収益的支出	63,504,000	45,468,338	0	18,035,662	71.6%
		資本的支出	11,221,000	0	0	11,221,000	0.0%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	6,337,885,257
2	歳出	総額	6,300,582,790
3	歳入歳出	差引額	37,302,467
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	37,302,467
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	811,548,907
2	歳出	総額	806,955,462
3	歳入歳出	差引額	4,593,445
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	4,593,445
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,086,471,450
2	歳出	総額	4,934,253,937
3	歳入歳出	差引額	152,217,513
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	152,217,513
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 工業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	60,526,569
2	歳出	総額	54,100,550
3	歳入歳出	差引額	6,426,019
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	6,426,019
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

⑤ 用地取得特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	186,709,124
2	歳 出 総 額	186,709,124
3	歳 入 歳 出 差 引 額	0
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	0
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	令和5年度 末現在 ①	令和4年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	1,460,421.49	1,428,900.46	31,521	2.2%
	普通財産	m ²	2,132,432.94	2,216,727.94	△ 84,295	△ 3.8%
	計	m ²	3,592,854.43	3,645,628.40	△ 52,774	△ 1.4%
建物	行政財産	m ²	184,473.40	185,967.99	△ 1,495	△ 0.8%
	普通財産	m ²	22,590.82	15,477.98	7,113	46.0%
	計	m ²	207,064.22	201,445.97	5,618	2.8%
山林	立木の推定量 蓄積	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱こうし未来 研究所 2,300	㈱こうし未来 研究所 2,300	0	0.0%
			株式会社ジェ イコム 50	株式会社ジェ イコム 50	0	0.0%
出資による権利		千円	57,319	57,319	0	0.0%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	令和5年度 末現在 ①	令和4年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	84	88	△4	△4.5%
国民健康保険特別会計	台	1	1	0	0.0%
介護保険特別会計	台	5	5	0	0.0%
合 計		90	94	△4	△4.3%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	令和5年度 末現在 ①	令和4年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	410	409	1	0.2%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	令和5年度 末現在 ①	令和4年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	16,356,088	19,376,572	△3,020,484	△15.6%
市民税(特別徴収分)	円	403,393,800	385,571,900	17,821,900	4.6%
災害援護資金	円	1,009,007	1,325,799	△316,792	△23.9%
合 計		420,758,895	406,274,271	14,484,624	3.6%

第2 令和6年度上半期における補正予算の状況

令和6年度上半期（令和6年4月～令和6年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
27,171,000	689,382	27,860,382

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 6億8,938万2千円追加
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 5億6,904万4千円追加
 - ・定額減税補足給付金の追加
- 民生費 1億2,033万8千円追加
 - ・新たに住民税非課税等となる世帯への給付金の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
27,860,382	1,269,007	29,129,389

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 4億496万1千円追加
 - ・児童手当負担金の追加

- 県支出金 5, 945万6千円追加
 - ・畜産環境対策総合支援事業補助金の追加
- 財産収入 3億9, 515万円追加
 - ・建物移転料等補償費の追加
- 繰入金 1億1, 766万6千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 7, 287万4千円追加
 - ・新型コロナウイルス接種助成金の追加
- 市債 2億1, 890万円追加
 - ・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 186万9千円追加
 - ・一般職給の追加
- 総務費 2億8, 063万円追加
 - ・レターバス運行委託の追加
- 民生費 4億2, 397万7千円追加
 - ・児童手当の追加
- 衛生費 9, 044万2千円追加
 - ・予防接種委託の追加
- 農林水産業費 4, 371万9千円追加
 - ・畜産環境対策総合支援事業補助金の追加
- 商工費 3万2千円減額
 - ・住居手当の減額
- 土木費 68万9千円減額
 - ・一般職給の減額
- 消防費 295万7千円追加
 - ・施設改修工事の追加
- 教育費 4億2, 613万4千円追加
 - ・総合運動公園施設解体工事の追加
 - ・楓の森小学校・中学校改修工事の追加

債務負担行為補正（追加）

事 項	期 間			限 度 額	
	自 至	令和 6年度から 令和 8年度まで		総 額	
生涯学習主催講座運営業務委託	自 至	令和 6年度から 令和 8年度まで		総 額	9,000
図書館・マンガミュージアム指定管理委託	自 至	令和 6年度から 令和 9年度まで		総 額	459,000

債務負担行為補正（変更）

事 項	変 更 前			変 更 後		
	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	限 度 額	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	限 度 額
合志楓の森小・中学校増築工事監理業務委託（小学校分）	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	7,712	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	13,139
合志楓の森小・中学校増築工事（小学校分）	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	360,000	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	572,049
合志楓の森小・中学校増築工事監理業務委託（中学校分）	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	3,856	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	6,570
合志楓の森小・中学校増築工事（中学校分）	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	180,000	自 至	令和 6年度から 令和 7年度まで	286,025

地方債の補正（変更）

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
合併特例事業債	716,500	(借入先) 財務省、その他	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	25年以内 (うち据置期間5年 以内、半年賦元利均 等償還又は年賦元金 均等償還等) ただ し、市財政の都合に より据置期間及び償 還期間を短縮し、又 は繰上償還もしくは 低利債に借換えるこ とができる。	940,400	(借入先) 財務省、その他	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	25年以内 (うち据置期間5年 以内、半年賦元利均 等償還又は年賦元金 均等償還等) ただ し、市財政の都合に より据置期間及び償 還期間を短縮し、又 は繰上償還もしくは 低利債に借換えるこ とができる。
学校教育施設等 整備事業債	64,900	(借入方法) 証書借入又は 証券発行	(借入方法) 証書借入又は 証券発行		59,900	(借入方法) 証書借入又は 証券発行	(借入方法) 証書借入又は 証券発行	

(3) 3号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
29,129,389	57,647	29,187,036

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 5,764万7千円追加

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 5,764万7千円追加

・定額減税補足給付金の追加

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
29,187,036	30,398	29,217,434

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 3,039万8千円追加
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 3,039万8千円追加
 - ・定額減税補足給付金の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
29,217,434	638,495	2,855,929

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方特例交付金 1,669万5千円
- 地方交付税 7億4,821万3千円追加
 - ・普通交付税の追加
- 分担金及び負担金 33万円追加
 - ・水道事業負担金の追加
- 使用料及び賃借料 250万円追加
 - ・住宅使用料の追加
- 国庫支出金 3,085万5千円減額
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加
 - ・社会資本整備総合交付金の減額
- 県支出金 3,150万円追加
 - ・経営発展支援事業補助金の追加

- 財産収入 2, 470万6千円
 - ・公有財産売払収入の追加
- 繰入金 5億7, 676万9千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額
- 繰越金 6億2, 467万5千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 3, 267万3千円追加
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金等返納金の追加
- 市債 2億3, 517万3千円減額
 - ・公共事業等債、合併特例事業債の減額

歳出予算の主な事項

- 議会費 29万6千円
 - ・普通旅費の追加
- 総務費 3億2, 626万4千円追加
 - ・財政調整基金積立金の追加
- 民生費 1億2, 215万6千円追加
 - ・予防接種委託の追加
- 衛生費 6, 606万1千円追加
 - ・国庫返納金の追加
- 農林水産業費 6, 883万9千円追加
 - ・燃油高騰等緊急農業支援対策事業費補助金の追加
- 商工費 1, 450万4千円追加
 - ・工業団地整備事業特別会計繰出金の追加
- 土木費 1億3, 221万円減額
 - ・道路改良等調査測量設計（補助）の減額
- 消防費 205万9千円追加
 - ・施設撤去工事の追加
- 教育費 1億6, 547万8千円追加
 - ・合志市立小中学校教育環境整備基金積立金の追加
- 公債費 504万8千円追加
 - ・利子償還金の追加

債務負担行為の補正（追加）

（千円）

事 項	期 間	限 度 額
総合行政システム使用料	自 令和 7年度から 至 令和11年度まで	総 額 373,388
第5次総合行政ネットワーク（LGWAN）機器利用料	自 令和 6年度から 至 令和11年度まで	総 額 21,810

地方債の補正（変更）

（千円）

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
合併特例事業債	940,400	(借入先) 財務省、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内 (うち据置期間5年以内、半年賦元利均等償還又は年賦元金均等償還等)ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。	818,200	(借入先) 財務省、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内 (うち据置期間5年以内、半年賦元利均等償還又は年賦元金均等償還等)ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。
公共事業等債	244,600				164,400			
臨時財政対策債	100,000				67,227			

(6) 6号補正の概要

（単位：千円）

補正前の額	補正額	予算現額
29,855,929	26,747	29,882,676

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○県支出金 2,530万9千円追加

- ・衆議院議員総選挙委託金の追加

○繰入金 143万8千円追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 2,674万7千円

- ・選挙用備品の追加

(6) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	予算現計
一 般 会 計			27,171,000	689,382	1,269,007	57,647	30,398	638,495	26,747	29,882,676
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計		6,520,738	5,196	28,841					6,554,775
	後期高齢者医療 特別会 計		920,075	5,250						925,325
	介護保険特別会 計		5,013,836	151,464						5,165,300
	工業団地整備事業 特別会 計		3,705	900,655						904,360
	用地先行取得事業 特別会 計		435,050							435,050
企 業 会 計	会下 水道	収 入	1,750,038	0	0					1,750,038
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,491,318	105	25,219					1,516,642
	事 業 計	収 入	963,458	0	902,500					1,865,958
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,544,602	0	960,016					2,504,618
	会水 道	収 入	995,943							995,943
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	845,760							845,760
	事 業 計	収 入	71,763							71,763
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,409,833							1,409,833
	事工 業 用 会 水 道	収 入	56,838							56,838
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	52,327							52,327
	会水 道	収 入	4							4
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	12,153							12,153

第3 令和6年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(令和6年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	7,601,390	7,377,297	3,941,306	51.8%	53.4%
2 地 方 譲 与 税	168,900	50,678	50,678	30.0%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	2,000	880	880	44.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	8,117	8,117	54.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	0	0.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	55,417	55,417	92.3%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,398,000	864,169	864,169	61.8%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,457	3,457	49.3%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	2,854	2,854	24.8%	100.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	13,000	0	0	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	435,695	428,695	428,695	98.3%	100.0%
12 地 方 交 付 税	5,080,213	3,369,799	3,369,799	66.3%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	8,500	3,709	3,709	43.6%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	272,579	212,895	90,521	33.2%	42.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	321,292	223,881	173,522	54.0%	77.5%
16 国 庫 支 出 金	(458,427) 7,254,969	(458,427) 3,038,665	(57,397) 1,062,311	(12.5%) 14.6%	12.5% 34.9%
17 県 支 出 金	(102,944) 3,147,670	(0) 262,437	(0) 124,547	(0.0%) 3.9%	#DIV/0! 47.4%
18 財 産 収 入	454,484	65,403	61,717	13.5%	94.3%
19 寄 附 金	230,100	41,609	41,609	18.0%	100.0%
20 繰 入 金	871,414	27,139	10,242	1.1%	37.7%
21 繰 越 金	(183,648) 1,608,323	(183,648) 1,608,324	(183,648) 1,608,324	(100.0%) 100.0%	100.0% 100.0%
22 諸 収 入	226,839	128,803	23,402	10.3%	18.1%
23 市 債	(371,800) 1,792,627	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(1,116,819) 30,999,495	(642,075) 17,774,228	(241,045) 11,925,276	(21.5%) 38.4%	(37.5%) 67.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和6年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	Ⓐ	Ⓑ	Ⓐ-Ⓑ	Ⓑ/Ⓐ
1 議会費	205,185	103,023	102,162	50.2%
2 総務費	2,948,012	940,528	2,007,484	31.9%
3 民生費	(16,845) 13,428,916	(3,400) 5,514,202	(13,445) 7,914,714	(20.1%) 41.0%
4 衛生費	1,626,840	685,176	941,664	42.1%
6 農林水産業費	(18,283) 372,376	(2,801) 124,795	(15,482) 247,581	(15.3%) 33.5%
7 商工費	683,105	185,262	497,843	27.1%
8 土木費	(561,275) 2,527,790	(171,076) 828,226	(390,199) 1,699,564	(30.4%) 32.7%
9 消防費	673,053	467,371	205,682	69.4%
10 教育費	3,917,924	1,002,234	2,915,690	25.5%
11 災害復旧費	17,150	49	17,101	0.2%
12 公債費	2,194,540	545,703	1,648,837	24.8%
14 予備費	16,850	0	16,850	0.0%
合計	(596,403) 28,611,741	(177,277) 10,396,569	(419,126) 18,215,172	(29.7%) 36.3%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(令和6年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,554,775	6,083,503	3,012,515	45.9%	49.5%	
	後期高齢者医療 特別会計	925,825	771,721	286,449	30.9%	37.1%	
	介護保険特別会計	5,165,300	4,945,655	2,540,825	49.1%	51.3%	
	工業団地整備事業 特別会計	959,580	6,426	6,426	(0.6%)	(100.0%)	
	用地先行取得事業 特別会計	435,050	422,185	299,190	68.7%	70.8%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,750,038	656,829	574,020	32.8%	87.3%
		資本的収入	1,865,958	159,652	159,330	8.5%	99.7%
	水道事業	収益的収入	995,943	423,167	349,821	35.1%	82.6%
		資本的収入	71,763	79,618	79,618	110.9%	100.0%
	水工 道事業 用	収益的収入	56,838	23,307	22,807	40.1%	97.8%
		資本的収入	4	0	0	0.0%	0.0%

※一人当たり借入金高は、令和6年9月30日現在の住民基本台帳人口65,093人により算出しています。

(2) 歳出

上半期(令和6年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,554,775	2,402,667	4,152,108	36.6%	
	後期高齢者医療特別会計	925,825	178,287	747,538	19.2%	
	介護保険特別会計	5,165,300	2,076,649	3,088,651	40.2%	
	工業団地整備事業特別会計	959,580	1,018	958,562	0.1%	
	用地先行取得事業特別会計	435,050	114,517	320,533	26.3%	
企業事業	下水道事業	収益的支出	(15,947)	(0)	(15,947)	0.0%
		資本的支出	(1,516,642)	300,006	1,216,636	19.7%
	水道事業	収益的支出	(758,700)	(113,364)	(645,336)	14.9%
		資本的支出	2,504,618	322,773	2,181,845	12.8%
	水道事業	収益的支出	845,760	176,125	669,634	20.8%
		資本的支出	1,409,833	281,742	1,128,090	19.9%
計	水工事業用	収益的支出	52,327	9,272	43,054	17.7%
		資本的支出	12,153	0	12,153	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(令和6年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	3,059,000	3,031,977	1,200,269	39.2%	39.5%	18,439円
	法人	738,500	589,660	580,248	78.5%	98.4%	8,914円
2 固定資産税		3,201,390	3,309,175	1,758,683	54.9%	53.1%	27,018円
3 軽自動車税		227,500	238,702	230,019	101.1%	96.3%	3,534円
4 市たばこ税		375,000	207,784	172,087	45.8%	82.8%	2,644円
合 計		7,601,390	7,377,298	3,941,306	51.8%	53.4%	60,549円
国民健康保険税		1,049,683	1,292,499	480,630	45.7%	37.1%	47,232円

※市税の一人当り税負担額は、令和6年9月30日現在の住民基本台帳人口65,093人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和6年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人10,176人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（令和6年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		令和6年9月末日 現在高	構 成 比	前 年 比	令和5年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一 般 会 計 債	一 般 会 計 債	19,698,367	70.5%	△1.7%	20,032,365	302,619円
	普 通 債	13,651,403	48.9%	3.2%	13,226,041	209,722円
	災 害 復 旧 債	38,539	0.1%	△29.4%	54,597	592円
	そ の 他	6,008,425	21.5%	△11.0%	6,751,727	92,305円
	小 計	19,698,367	70.5%	△1.7%	20,032,365	302,619円
公 営 企 業 債	下 水 道 事 業 債	5,531,311	19.8%	△7.4%	5,974,395	84,976円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	194,506	0.7%	△20.5%	244,815	2,988円
	上 水 道 事 業 債	2,408,516	8.6%	△3.2%	2,487,303	37,001円
	工 業 団 地 整 備 事 業 債	108,635	0.4%	#DIV/0!	0	1,669円
	小 計	8,242,968	29.5%	△5.3%	8,706,513	126,634円
合 計		27,941,335	100.0%	△2.8%	28,738,878	429,253円

※一人当たり借入金高は、令和6年9月30日現在の住民基本台帳人口65,093人により算出しています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、令和5年度一般会計の一時借入金の限度額は30億円と決められています。

(単位:千円)

区 分	令和5年度分	令和4年度分	備 考
上 半 期 借 入 額	0	0	
上 半 期 償 還 額	0	0	
9 月 末 残 高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和6年 9月末日現在 ①	令和6年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		4,303,414	4,303,414	0	
減 債 基 金		611,724	611,724	0	
特 定 目 的 基 金	公共施設整備基金	2,129,588	2,129,588	0	
	ふるさと創生基金	35,388	35,388	0	
	地域福祉基金	410,275	410,275	0	
	環境整備基金	28,133	28,133	0	
	森林環境譲与税金	11,301	11,301	0	
	水と土保全基金	21,889	21,889	0	
	合志市立小中学校教育環境整備基金	360,079	360,079	0	
	平成28年熊本地震復興基金積立	90,242	90,242	0	
	計	3,086,895	3,086,895	0	
土 地 開 発 基 金	282,655	478,477	△ 195,822		
合 計	8,284,688	8,480,510	△ 195,822		

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		令和6年 9月末日現在 ①	令和6年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		384,245	384,245	0	
介護給付費準備基金		287,834	287,834	0	
合 計		672,079	672,079	0	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

令和5年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

指 標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.80%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.80%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	7.0%	7.1%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

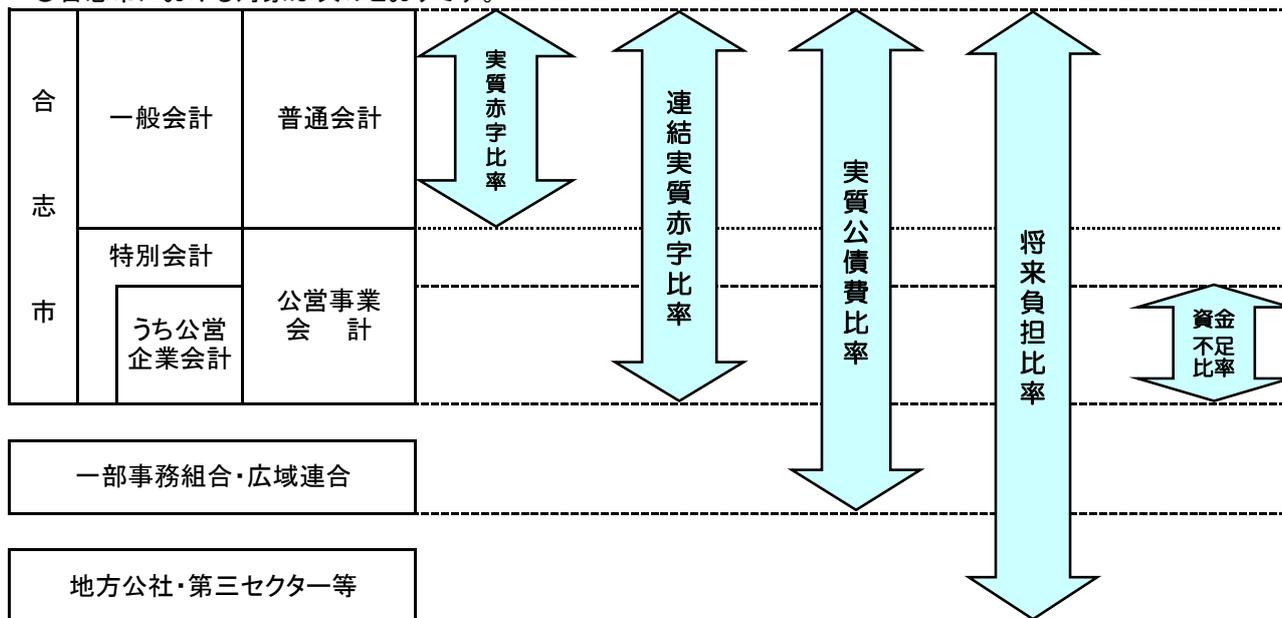
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	令和5年度	令和4年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	—	—	

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計・用地先行取得事業特別会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、工業団地整備事業特別会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ なし

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

